青森大学付属総合研究所

総研だより

第５巻 第１号 2023年６月30日

◇ 目 次

1．地域が抱える課題の解決へ　青森大学付属総合研究所 所長 沼田 郷 ……1

2．SDGs 中間折り返し年の展開　SDGs 研究センター センター長 藤 公晴 ……1

3．産学官連携 青森大学 SDGs ハマナス project「ハマナス花摘み体験会」
青森大学 SDGs 研究センター／薬学部 大越 絵実加 ……4

4．「青函みらい会議」めぐり青函財務事務所とコラボ
社会学部／社会連携センター 櫛引 素夫 ……6

5．「棟方志功生誕百二十年」（毎日新聞東北版コラムから）　社会学部 清川 繁人 ……9

▼ 総 研 日 誌 ……10

▼ 編 集 後 記 ……10

〒030-0943 青森市幸畑 2-3-1 青森大学付属総合研究所 TEL.017-738-2001（内線 361）
観光文化研究センター /SDGs 研究センター / 比較環境思想研究センター / 過疎地域問題研究センター

1．地域が抱える課題の解決へ

青森大学付属総合研究所　所長　沼田　郷

青森大学付属総合研究所（以下、総研と略す）は、４学部を有する地方私立大学に付置されるという特徴を有しております。総研は、青森大学の建学の精神に基づき、地域社会の振興に資する研究を進めています。特に、地域の課題、観光文化、SDGs 等に関するテーマを中心として研究活動を推進し、得られた研究成果および知見は、学会、学会誌、総研の紀要（ホームページ）等で発表するとともに、シンポジウムやオープンカレッジなどを通じて社会に還元しています。

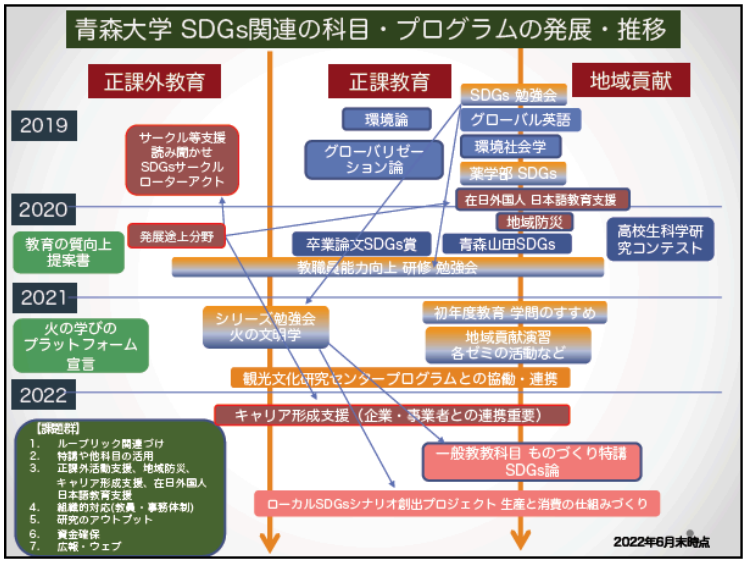
令和５年度からは、これまでの研究活動と成果を引き継ぎ進展させながら、新たに「比較環境思想研究センター」、「過疎地域問題研究センター」を設立いたしました。地域が抱える課題を文理融合の精神に基づき、経営および経済学、行動・社会科学、情報科学、薬学の研究者が協働で解決を目指す学際的な研究に積極的に取り組んでまいります。また、近年の本学における科学研究費補助金等の外部資金の採択数・採択額は着実に向上しています。今後は、さらなる研究活動の充実を目指し、総研が中心となって専門的な研究チームおよび学際的研究チームの構築を体系的に進め、地域への貢献が可視化できる研究を進展させたいと考えています。

2．SDGs 中間折り返し年の展開

SDGs 研究センター　センター長　藤　公晴

1　今年度の動き

2023 年は SDGs(2016~2030)の中間折り返し年にあたる。国連レベルでは 9 月中旬の国連総会のタイミングにあわせて The 2023 SDG Summit を実施し加盟国の国家元首や国際機関をむかえて中間評価を行う見通しである（参考 www.un.org/en/conferences/SDGSummit2023）。



こうした動きに合わせて、自治体や企業・事業者など種々の取り組みがある中、とりわけ高等教育機関の動向については、教育の質向上と地域貢献、研究を創意工夫で行い、それら大小を整理し、アピールする大学が非常に多く、大袈裟な表現かもしれないが乱世の様相ともいえる。

本学の SDGs 研究センターも、学内外から多くの支援を得ながら設立 5 年目を迎え「地域の自然の再評価」と「体験型学習」の二つの基本方針に沿いながら、正課教育、正課外教育、地域貢献の三つの分野で取り組んできた（図参照）。

学生数 1500 程度で、法人内に幼稚園や中学高校、専門学校といった関連機関があり、他の地方と同様の少子高齢化や雇用など諸々の社会課題に囲まれつつも、三方を海に囲まれ、森林豊かな本州最北端に位置する小規模私立大学が今後の発展に向けてねらいを定める分野とは？　その中でできることとは？　本稿では、SDGs の中間折り返し年を踏まえて、本センター

が着手する三つの試みを紹介する。

① 地域 ESD 活動推進拠点への登録

ESD とは Education for Sustainable Development の頭文字をとった略称で、SDGs を進めるための学習機会のアプローチである。今般の学習指導要領の前文など教育政策に盛り込まれているだけでなく、本学のディプロマポリシーの非認知力向上にかかる 3 領域の取り組み向上や地域貢献を通した学びの質向上に資するものである。

この地域 ESD 活動推進拠点（以下「地域 ESD 拠点」）とは、地域や自然環境・社会の課題解決に向けて多様な主体と協力しながら学習機会や活動（ESD）を全国各地で支援・推進する組織・団体等を登録し、縦横斜めのネットワークの中で各登録団体がより活発で広範な機能を果たすことを目指した仕組みである。2023 年 3 月末時点で登録団体数は 177 件あり、このネットワークのハブとして ESD 活動支援センター（全国センター）と地方 ESD 活動支援センター（地方センター）がある。地域 ESD 拠点の詳細は QR コードを参照のこと。

高等教育機関については、北海道教育大学釧路校 ESD 推進センターや立教大学 ESD 研究所など学内機関が登録しているケースが大半だが、大学全体としての登録は、福岡教育大学と本学のみである。

今回の大学としての登録の背景には、まず ESD の基本的な考え方と本学の建学の精神ならびにディプロマポリシーとの親和性がある。その上で、これまで ESD といったグローバルで包括的概念にこだわらず、建学の精神ならびにディプロマポリシーに即して多くの教職員が創意工夫で教育・研究・地域貢献活動に長く取り組んできた実績がある点、それらをあらためて ESD というキーワード（＝枠組み）をもとに学内連携を促すことで、本学の教育プログラムや教職員の対処能力の向上、そして本学のプレゼンス・教育機関として質の向上につながる点が挙げられ、これらについて澁谷学長の承認を得た。

この ESD は、もともと 2002 年南アフリカで開催された国連ヨハネスブルグ・サミットで日本政府が市民団体との共同提案で採択された「国連持続可能な開発のための教育の 10 年（2005-2014）」を機に国内外で普及が進みはじめたものである。SDGs がより広範で多様な形で取り組まれる現在、「ESD for 2030」として、ユネスコを中心に優先行動 5 分野（①政策的支援②機関包括型アプローチ③教育者④ユース⑤地域コミュニティ）が掲げられ、これら 5 分野の領域横断的な活動・協力の強化が奨励されている。国内では、令和 3 年に文部科学省と環境省が「第 2 期 ESD 国内実施計画：SDGs 達成のための教育の推進」を策定している。

本学の地域 ESD 拠点の登録通知（6 月 5 日）を踏まえた現在の具体的な取り組みとして、上述の第 2 期 ESD 国内実施計画の一環として全国 8 ヶ所で進行中の「ESD for 2030 学び合いプロジェクト」の東北モデルプログラムに SDGs 研究センターとして協力し、青森市内の堤小学校と千刈小学校での支援に着手しはじめたところである。

また 7 月 25 日（火）には、本学客員教授で、2020 年 3 月まで全国 ESD 活動支援センターのセンター長を務めた阿部 治先生（立教大学名誉教授、公益社団法人日本環境教育フォーラム理事長）を迎えて、地域 ESD 拠点としての青森大学の可能性と展望について、さまざまな事例紹介を通して学び合う機会を設ける予定である。

② 株式会社サンデー(本社 八戸市)と青森大学の連携による SDGs 普及啓発プロジェクト

昨年度の総研だより第 4 巻第 4 号で紹介した、株式会社サンデー(本社 八戸市)と青森大学の連携による SDG 達成に向けたプロジェクトが、この 7 月から本格的に始動する。

まず、同社代表取締役社長の川村暢朗氏を迎えた講演会を学生、教職員、一般を対象に実施する。

テーマ：青森から発信するサスティナブルな取組み(案)
日 時：2023 年 7 月 20 日（木）13 時 00 分～
14 時 00 分

場　所：青森大学 350 教室
主　催：SDGs 研究センター、キャリア支援課、社会連携センター

7 月末には「青森発の自然資源や道具から学び、体験する SDGs」をテーマに、青森県産の素材（青森ヒバやスギなどの木材、平内町産のホタテの貝殻）を使用する体験型ワークショップや、環境に配慮した商品の展示・即売会をサンデー青森浜田店で以下の通り実施する予定である。中には、社会学部柏谷至先生が、ゼミ生らと五所川原市七和地区にある、森林やりんご園の木を「薪」に加工し販売する七和薪循環プロジェクトの紹介も含まれている。

日　時：7 月 29 日、30 日　10:00～16:00
場　所：サンデー青森浜田店　1 階駐車場

後期実施予定の、同社と学生の長期インターンシップに向けて準備を進めており、同社の SDGs の取り組みに、体験的に学ぶことのできる仕組みづくりを目指している。

③　福島浜通り地域フィールドワークの定着に向けて

この取り組みは、昨年度の総研だより第 4 巻第 4 号での報告と、今年度第 2 回 Café 総研(5/18) で社会学部辻英之先生が「東日本大震災の被災地:福島における学習活動の可能性」と題して報告した地域社会特講 IV（主に 2 年生対象）の継続発展を目指すものである。

今後の日本のエネルギーと農・食料のあり方という、二つの安全保障にも直結する地域再生とその諸課題をより効果的に学ぶには、地震→津波→原発→風評という複合災害からの復興を目指す福島浜通り地域を訪問し、津波や帰還困難地区などの被害のスケールと様相を目の当たりにしながら、再生に取り組む住民らと交流する機会がより望ましいのではと考えている。昨年度の宿泊研修の学習効果の詳細については、紙面の都合上、総研だより第 4 巻第 4 号を参考にしてほしい。

そして今年度は次のような準備を進めている。まず回数については、辻先生の地域社会特講 IV と筆者の地域体験実習 A の 2 回で実施する。学習内容には現在、浪江町で進めている福島水素エネルギー研究フィールドや、福島県内の除染に伴い発生した土壌や廃棄物等の中間貯蔵施設などを加え、青森、東京、むつキャンパスの学生らの参加を募り、ある程度の受益者負担を取り入れて実施する計画である。

以上が今年度、本センターが SDGs 中間折り返しの機会に着手し始めた 3 つの試みだが、昨年度まで正課と正課外、地域貢献、3 エリアの様々な取り組み（前々ページ表参照）についても着実に継続発展を進めていく。そのために、昨年度、総合経営学部佐々木豊志先生（SDGs 副センター長）とともにイグルー制作プログラムの実施を通して関わりを持ち始めた Harrow Appi International School の教授法とくに野外教育と Values-based Education（価値教育）のアプローチについて、共同研修や学会発表等の機会を通してさらに学ぶことを計画している。もう一点は、SDGs の捉え方、関わり方、本学ならびに本センターの取り組みに関する教職員アンケートを実施する計画である。

特に今年度は、青森県環境政策課委託の「大学による SDGs の考え方等を取り入れた環境人財育成事業業務」の最終年度のため、これまでの取り組みの成果について、より客観的な視点で評価しつつ、次年度以降の外部資金の獲得にもつなげていきたい。

3．産学官連携 青森大学 SDGs ハマナス project「ハマナス花摘み体験会

青森大学 SDGs 研究センター／薬学部　大越　絵実加

青森大学 SDGs 研究センターにおいて薬学部は、青森県の地方創生 SDGs に基づいた様々な活動に取組む中で、人と自然が共存できる社会の実現を目指しています。

今回、青森大学 SDGs 研究センターは、青森大学むつキャンパスで、ハマナス花摘み体験会と周辺清掃を実施しました。これは、以前からむつ市で活動を続けている青森県の企業、株式会社プランツプラネット代表の境佳子さまから、当 SDGs 研究センターに発案いただいたことがきっかけです。産・学が主導し、むつ市が共催する形で「産・学・官」のイベントが実現しました [(1)]。地域に目を向けるこの企画は、一般の方はもちろん、むつ市役所の職員の方々、青森県議会議員の吉田ゆかりさま等、それぞれの関心を集め、互いに誘い合い、足を運んでいただきました。この場をお借りして深く御礼申し上げます。

皇后・雅子さまのお印に定められている「ハマナス」は、北海道や東北の沿岸部に咲く日本固有種のバラ科植物です。花は、濃桃色、華やかで艶のある甘い香りを持ち、枝に非常に多くの棘をもつのが特徴で、海水の影響を受ける厳しい寒冷地の海岸でも群生する力強さを備えています。秋には食べることのできるローズヒップと呼ばれる赤橙色の果実をつけます。このハマナスは、むつ市、青森市の花でもあります。

持続可能な社会の実現のためには、人と人、そして人と自然とのつながりを理解し課題の解決法を自ら考え行動できる人材の育成と、パートナーシップによる相乗効果が重視されています。このむつキャンパスで行った青森大学 SDGs ハマナス project「ハマナス花摘み体験会」は、地域資源の魅力や、素材を育む豊かな自然環境について考えるきっかけをつくるために企画いたしました。イベントは、３部構成（第１～３部）となっています。

第１部は、メインであるハマナスの花摘みと植物周辺の清掃です。ハマナスについての勉強会の後、実際にむつ市大畑町の正津川海岸へ行き、ローズウォーター用の花びらを摘み、同時に、自生するハマナスの周辺に散乱する海洋ごみをむつ市と連携して回収しました [(2)]。ハマナスの美しい花弁と海洋ごみ。ものづくり産業と、環境を守ることの大切さを体験する内容を込めています。これは、SDGs 目標 12「つくる責任、つかう責任」を意識しました。

第２部として、むつ市の天然水（恐山冷水）と、摘んだハマナスの花弁を用いて、ローズウォーター（バラ芳香水）を作製しました。水蒸気蒸留という手法で得られる蒸留水のことで、植物の香気成分を含んでいます。これは「理科」の熱エネルギー[物質の状態変化]に関わる「加熱→気化→冷却」を利用して、芳香水を分取します。科学の応用と、地域素材（天然水、バラ花弁）に目を向ける「ものづくり」の内容になっています。印象に残ったのは、小学生の「もっと知りたい」という目線でした。モノを生み出していくガラスの蒸留装置は、参加した小学生にとって、知的好奇心・探求心をゆさぶるに十分な内容だったようです。何かを学んでいく、学びたいと感じているその瞬間に心惹かれました [(3)]。

第３部として、バラ花弁を蒸留している時間に、（株）プランツプラネットが商品化したハマナスコーディアルシロップや、薬学部 SDGs が手掛けている地域素材「白樺樹液シロップ」を天然水（青森県産）で割った試飲会を行いました [(4)]。白樺樹液は、甘味料キシリトールを含むことが知られ、煮詰めたものがバーチシロップとして北欧では商品化されています。キシリトールは、虫歯予防の効果があり、口腔ケアや医療用としても使われます。試飲する天然水には、むつ市の恐山冷水や、十和田市の奥入瀬源流水を準備いたしました。参加者から、利き水イベントも面白いかも、とアイデアが出され、またひとつ何かが生まれる交流に感銘を受けました。

産・学・官が連携したこのイベントは、新聞記事で紹介されました [(5)]。情報発信を担う報道機関やライターの方も、併せて、地域を作り上げるパートナーと考えます。地域資源を活用した「まちづくり」をみんなで。青森について学生達と、そして地域の人たちと一緒に発信していく SDGs 目標 17「パートナーシップで目標を達成しよう」を

意識しています。私たちは、学ぶことを通し、豊かな「青森県」の持続可能な開発を追及します。

※この取り組みは、「青森県 R5 年度大学による SDGs の考え方等を取り入れた環境人財育成事業」の助成を受けて実施いたしました。

（1）ハマナス花摘み体験会フライヤー

（2）むつ市大畑町正津川海岸ハマナス周辺のごみ清掃

（3）花弁の蒸留

（4）ハマナス・白樺樹液シロップ 試飲会

東奥日報 2023年（令和5年）5月27日 土曜日

ハマナスの魅力知ろう

青大が初の体験会

むつ

ハマナスの花びらを筋取りする上原さん㊨

青森大学SDGs研究センターと同大学むつキャンパスは21日、むつ市でハマナスの花摘みや体験会を開いた。花摘みや蒸留する様子を見ることを通じて、市の花でもあるハマナスの魅力や地域資源として活用する可能性について考えた。身の回りの豊かな環境の価値を見つめ直し、学びを深める機会として同大学が初めて企画。市民や学生ら約20人が参加した。

参加者は市内で薬膳用の花を摘み、周辺のごみ拾いを行った後、むつキャンパスに移動。ハマナスを使ったシロップを販売している青森市の企画会社「ブランジブルネット」の堀田モニさんが、蒸留器に花びらを入れ、ハマナスの香りがついた蒸留水をつくる工程を説明。ハマナスの香りがついたリラックス効果があるーといった実験結果も紹介した。

参加者は「これまで眺めるだけだったが、香りは初めて知った」「食べることができると聞いて驚いたなんて感想を話した。同センター長は「大量生産・遺伝子組換の時代から、私たちの意識も変わっていく必要がある。その一環として地域の自然に目を向けてもらいたい」と語った。（熊谷優馬）

（5）新聞記事

この画像は当該ページに限って
東奥日報社が利用を許諾したものです。

[SDGs - 4, 6, 11, 12, 14, 15, 17]

4. 「青函みらい会議」めぐり青函財務事務所とコラボ

社会学部／社会連携センター　櫛引　素夫

1. はじめに

「人口減少と若者の未来」をテーマに、財務省東北財務局青森財務事務所と北海道函館財務事務所が主催する「第 3 回青函みらい会議」が 6 月 2 日、青森市の青森合同庁舎で開催された。首都圏や北陸地方からも申し込みがあり、オンラインで約 100 人が視聴した。この会議に企画段階から協力した結果、本学学生の「生の声」が反映された構成・展開となった上、学生たちにとっても貴重な学びの機会となった。また、地域研究における創発作用もみられた。一連の経緯と成果を報告する。

2. 青函みらい会議について

青函みらい会議は北海道新幹線開業を契機に始まった「青函地域経済活性化フォーラム」の後継企画である。局の境と海を挟んだ財務事務所同士の連携は、全国でも珍しいという。

本学は沼田郷・総合経営学部教授が東北財務局の財務行政モニターを務めている縁が端緒となり、青森財務事務所とは忍者部の活動、RESAS（地域経済分析システム）の活用をめぐるコラボなど、いくつもの場面でつながりがあった。

2020 年春、開催を予定していた「青函地域経済活性化フォーラム」がコロナ禍のため取りやめとなった。翌 2021 年もコロナ禍は収束せず、青函財務事務所は代替の対応を検討していた。本学ではオンライン授業が 2 年目を迎え、一定のスキルを習得していたことから、筆者がオンライン配信できる会合と「縄文×SDGs」をテーマとして提案したところ、この案が採用された。

第 1 回の青函みらい会議は「縄文時代から学ぶ SDGsと地方創生～Withコロナ時代の青函みらい像～」をテーマに 2021 年 6 月 11 日に開催され、筆者がパネリストを務めた。また、学生 5 人が会議の様子を参観し、東奥日報紙に翌 12 日、記事が掲載された。

（QRコードは青森大学ホームページ・2021 年 6 月 17 日記事）

第 2 回の青函みらい会議は 2022 年 6 月 3 日、「青函の魅力再発見！～津軽海峡圏のマイクロツーリズムと地域活性化から」をテーマに函館市で開催され、本学社会学部の清川繁人教授がパネリストを務めた。

3. 第 3 回会議の設定に向けて

2023 年 2 月、第 3 回青函みらい会議について青森財務事務所の髙田賢総務課長、大内俊一企画係長から相談があった。内容を「若者の地元定着」にしたい、とのことで、講師の人選や構成をめぐり意見交換した。コーディネーターを務めているキャリア特別実習で同年 1 月、NHK 青森とのコラボによる「10 年後の未来」に向けた学生の意識調査を実施、結果を公表した直後であり、授業や学生の活動と関連づけて協力することを申し出た。さらに 3 月、筆者に基調講演と司会の要請があり、熟考の末、承諾した。青森側のパネリスト 2 人も、筆者の推薦した顔ぶれとなった。

4 月の新学期スタート早々、大内係長はキャリア特別実習と櫛引ゼミでゲストスピーカーを務め、財務事務所の業務、地方創生への取り組みなどについてご講話下さるとともに、学生たちと意見交換した。そして、学生たちの肉声を基に内容の詳細を詰め、さらに、他のパネリストと意見交換を重ねた。

この種の催しで、企画段階から登壇予定者と検討を深め、学生の声を直接、採り入れていく方式は、青森財務事務所にとっても初の経験であり、全国的にみても珍しいのではないか、という。

学生たちには視聴・参観を促しつつ、登壇希望者を募った。その結果、5 月に入ってキャリア特別実習の履修者から社会学部 3 年生が 1 人（平川市出身・青森市在住）、櫛引ゼミから 3 年生 2 人（秋田県北秋田市阿仁出身と同五城目町出身）の登壇が決まった。また、当日は櫛引ゼミから 3 人が会場で直接、参観することになった。

そこで、登壇者と参観者をコアメンバーとしてチーム化し、

報告する内容について議論を繰り返した。櫛引の基調講演ファイルをめぐってコアメンバーと対話し、さらには基調講演ファイル、登壇メンバーのファイルをキャリア特別実習とゼミで投影して、学生たちの声や反応を織り込む作業を重ねた。

4. 北陸などとの連携

筆者は 2019 年度から、延伸を控えた北陸新幹線・金沢－敦賀（福井県）間の沿線調査を進めてきた。2022 年度には「新幹線開業を契機とした地域のネットワークづくり」の試行を敦賀市で始め、さらには青森学術文化振興財団の助成事業として 2023 年度、北陸新幹線延伸の調査を契機として、北陸と青函圏を結び直す活動を始めた。

この過程で福井財務事務所と接点が生まれたため、「北海道新幹線開業の効果の一部」として青函みらい会議を紹介した。その結果、同事務所が強い関心を示し、金沢、富山、福井の 3 財務事務所、さらには北陸財務局本体からも聴講申し込みがあった。

さらに、敦賀市が敦賀駅前に開設した公設民営の書店「ちえなみき」を運営している丸善雄松堂とも接点が生まれていた。そこで、同社にも青函みらい会議の活動を紹介したところ、やはり聴講申し込みがあった。

5. 当日の様子

筆者は当日、「人口減少社会の再デザイン－『私はどこでどう生きるか』を青函圏で考える」と題して基調講演した。この中で、自らの将来像を考える若者と地域の存続を考える大人側の間にギャップがあると指摘し、対話の必要性を訴えた。

また、弘前市の白戸麻紀子企画課長は、若者の流出対策として展開している「10 年後の U ターン」施策を紹介し、「帰りたいと思える故郷、帰りたいと思った時に帰れる故郷、そして住み続けたいと思える弘前でありたい」と強調した。この施策については、青森学術文化振興財団の令和３年度助成事業として県内各地の移住・定住施策を調査した際に存在を確認しており、調査活動と社会貢献活動がつながった形となった。

さらに、函館市の山村英次雇用労政課長が、初めて実施した若者対象の就職意向調査結果について「都会で暮らしたいというより、地元に働きたい職場が少ない、という状況が明らかになった」と報告した。

函館側からは北海道教育大学函館校の学生 5 人が動画で出演し、就職の方向性とその理由を述べた。いずれも函館以外の地域の出身で、4 人は「地元に帰りたい」「大都市に出たい」などと思いを語り、理由としては家族や友人がいること、娯楽など都市的な環境を享受できること、多くの経験が得られることを挙げた。ただ、1 人だけ、函館に残って函館税関で働きたい、という道内出身者がいた。

これに対し、青森大学生は、平川市出身の学生が

「地元で自分らしく暮らしていけるビジョンを持ちたい」と述べ、弘前市に住みたいという希望を口にした。また、北秋田市出身の学生は、高校を卒業する時点では大都市圏の生活に憧れていたが、大学で地方自治を学んだり、日本語教師養成プログラムで社会人学生の言葉に触れたりしているうちに、地元に帰って働きたくなったーと経験を振り返り、「地域に関心のある人とない人のギャップをどう埋めるかが課題」と提起した。

最後の 1 人は、公務員志望だが、高校時代からの夢である音楽活動を諦めきれず、多くの聴衆がいる大都市圏を意識せざるを得ない心境を吐露した。

これらの報告の後、キャリア特別実習などに協力をいただいている青森市の移住コーディネーター・黒竹健司氏、手厚い福利厚生や従業員の奨学金の肩代わりを行っている函館市・菅原組の小林弘和取締役管理本部長を交えてパネルディスカッションを行い、「ないものではなく、あるものに目を向けてほしい」、「地元への愛着があればどこでも頑張っていけるのでは」、「やりたいことがあり、地元を出たいのであれば出てみるべきだ」といった意見が出た。

会議の様子は地方紙・東奥日報（とうおうにっぽう）紙面や NHK 函館局のニュースで報じられた。

6. 関係者および聴講者の評価

青森財務事務所からは次のような評価をいただいた。

「今回会議の開催にあたり、企画段階から半年もの間、ご協力いただき誠にありがとうございました。本会議に対する関心も高く、100 名を超える方にご視聴いただくことができました。また、参加者からのアンケートの回答では、『人口減少という正解のない困難に向き合いながら、それでも、それぞれの立場から明るく、前向きな考えや思いを共有し合うとても貴重な機会であった』、『この会議を通じて、より良い函館市、より良い青森市にするため、自身にも何かできないか考えるきっかけとなった』との声も寄せられており、青函圏で人口減少について真剣に考えていくきっかけの一つになったものと確信しております。本会議は今後も継続していく予定としておりますので、引き続きご協力の程よろしくお願い致します」

また、登壇した学生たちと議論しながら論点整理などの準備に協力し、当日は会議の様子を参観した学生からは、次のようなコメントが寄せられた。

「今回の青函みらい会議は、「人口減少と若者の未来」のテーマのもと、青森財務事務所で関係者を交えて対面で行われた。私は、第 1 回青函みらい会議にも参加した。その際にコロナ禍ならではのオンライン上でのディスカッションが展開されていたため、今回このような形で開催されたことに、少しずつではあるがコロナ禍前の生活に戻ってきていることを実感した。

さて、今回の青函みらい会議では、学生からの発表の後に、行政関係者や若者の人材確保の取り組んでいる企業の方、実際に青森市に移住してマルチに活動されている方がディスカッションをした。終始、人口減少問題や都市部と地方の賃金格差の事実など一朝一夕では解決できない重いテーマについて話し合われたが、会場の雰囲気はとても和やかで、息詰まる感覚は感じられなかった。笑みを交えながら意見交換できたことで、またこのような機会を作ってもいいのでは？　という声もでた。

今回の青函みらい会議は、事前の発表資料の作成段階から、様々な視点から、あるいは個々の経験から広い視野で問題に対してアプローチをすることができたと振り返る。私は、プレゼンテーターとして登壇はしなかったが、この一連の活動に関われて、大変有意義な時間だった」（社会学部 3 年・工藤康晴）

「今回の会議を通し、青函への関心を向けるということが、今後を見据えるための基本条件になると感じました。そのために、今回のパネリストの方たちが紹介された、地元教育や福利厚生といった「仕掛け」が重要になるでしょう。言い換えれば、今回のことが、若者と青函で働く人た

ちが交流し、今後地域へ関心を向けるための仕掛けについて、学ぶ、話し合う場になったと思います。

もちろん、今回まとめたことが今後同じようになるとは思えないため、青函地域で働く人は絶えず「仕掛け」のための情報を取り入れていく、また、若者はそれらを助ける情報を発信することが、今後必要になることだと、私は会議を通して感じました」（社会学部 3 年・鈴木流由）

7．おわりに

青函圏の人口減少は数十年前から続いているさまざまな動きの構造的な集積であり、一朝一夕に解消することは不可能である。加えて、出生数の推移や地域の給与水準を考慮すると、楽観できる要素はほぼない。しかし、それだけに、粘り強い対話と、ささやかでも着手・継続可能な取り組みが欠かせない。

青函みらい会議へのコミットは、学びの質を変え、大きな収穫をもたらした。深く関わった学生たちの意識が、短期間に大きく成長したことを実感できた。また、何人かの学生には、今後の進路に関わる自問自答の機会となった。授業の枠を超えた議論と対話は、特講のような趣があり、今後の学びにも波及効果が期待できる。

弘前市と函館市が報告した取り組みは、それぞれ相補関係にあることから、登壇した両課長は終了後に早速、今後の情報交換を話題にしていた。また、筆者の基調講演のファイルの共有を青森市から求められた。ささやかながら、会議の終了直後から、成果が発現していた、といえよう。

青函みらい会議が今後、どのように新たな境地を開拓していくのか、極めて興味深い。また、新幹線敦賀延伸を契機に北陸地域でも何らかの活動が始めるのか、あるいは、青函みらい会議や青函地域に対し、北陸地域から何らかのアクションが生まれるのか、行方が注目される。

5．「棟方志功生誕百二十年」（毎日新聞東北版コラムから）

社会学部　　清川　繁人

忍者の研究を始めてかれこれ八年目を迎えようとしているが、これまで一番興味を持ったのが忍者を統率した棟方家の存在である。

由緒書によると、棟方家の祖先は戦国時代に筑前国（現・福岡県）の宗像を脱出し、津軽為信の家臣となって現・青森市の野内に居住したとある。野内には南部地方からの不法侵入者を監視するため、弘前藩の関所が後に設けられ、自衛のための重要な拠点となっていた。父親に伴って津軽へやってきた二人の子は成人して弘前藩に出仕し、それぞれ貞家と角之丞を名乗った。貞家が弘前二代藩主の娘と結婚したのを機に、一族は「胸形」から「棟方」に改名したと伝えられている。

貞家の子である清久は、藩の要職を担うと同時に、剣豪・塚原卜伝の流儀を伝承して剣術師範となった。さらに甲賀流忍術も継承し、弘前藩の忍者集団「早道之者」を統率した。清久以降、棟方家は武家と同時に忍術家として藩の表と裏の任務を担うことになったのである。江戸時代後期に天明の大飢饉が発生すると、食糧難から下級藩士は侍の職を返上して出身地へ戻ることが推奨された（藩士土着令）。これを受けて角之丞の子孫の一人で棟方志功の曽祖父は、宗像三女神を祀る善知鳥神社門前に移住して刀鍛冶・藤屋を営むことになった。

なぜ、一族の祖先が宗像から移住したかについて明確な記録は残っていないが、戦国時代、宗像大社の大宮司は戦国武将化し、周辺の武将と闘いながら神聖なる地を守っていたとされる。ところが大宮司に世継ぎができなかったため豊臣秀吉により宗像の地を召し上げられ、一族は路頭に迷ったと伝えられている。その際、宗像氏の一族だった胸形氏が　朝鮮出兵を逃れ、新たな主君を求め、二人の子供とともに新天地の津軽を目指したのであろう。

志功は、祖先が宗像大社に縁があることを知っており、生前に三回現地を訪れ参拝したという。宗像大社の祭

神は宗像三女神で、特に市杵島姫命は仏教の世界では弁財天と同一とみなされ庶民に信仰されている。志功の代表作としてつとに有名な「弁財天」には、こうした背景があったのだ。

記録によると、棟方清久が率いた「早道之者」は勧善懲悪の不動明王を崇拝し、弘前にある長勝寺で就任式を行い猫突不動明王に誓いの言葉を述べていたという。猫突不動明王とは庶民に悪さをした猫を退治し、地域に平和をもたらした不動明王のことである。棟方志功の生家には不動明王の日本画が掲げられ、信仰心が篤かった志功の父親が一心に祈りをささげていたようだ。志功の作品に仏教画が多いのは、父、そして生家の不動明王図を描いた棟方一族の絵師・棟方角馬の影響を強く受けたと思われる。

今年、志功生誕百二十年を迎える。これまで多くの志功の作品が収蔵・展示されていた棟方志功記念館が本年度末に閉館し、全ての作品は青森県立美術館へ移管することになっている。同記念館で志功の作品を鑑賞できるのも本年度限り。ぜひ観覧し「棟方志功の生い立ち」を想像してみてはいかがだろうか。

（本稿は 2023 年 5 月 19 日、毎日新聞東北版に掲載されたコラムを、許諾を得て原文通り転載したものです）

◇**総研日誌**（2023 年 4 月 1 日～6 月 30 日）

▽5 月 17 日（水）
・第 1 回運営会議

▽4 月 26 日（水）
・第 2 回運営会議

◇**編集後記**

新年度の「総研だより」第 1 号をお送りします。沼田郷・総合経営学部教授が青森大学付属総合研究所の所長に就任し、新たな体制がスタートしました。

「総研だより」創刊以来の流れをみると、多くの方々が投稿してくださるようになり、さらには、青森大学付属総合研究所紀要の投稿に結びついている例も出てきています。身近な地域活動や教育に関する活動、学術的な活動、さらには学術・教育に関するエッセイなど、あらゆる執筆の受け皿となることを想定しています。

「総研だより」のような自由なフォーマットのメディアは、あらゆる活動を活性化させる可能性を秘めていると実感しています。例えば職員の皆さん、そして学生とのさまざまなコラボを創出し、加速する機能も持たせられないでしょうか？　ともあれ、本年度もよろしくお願い申し上げます。

（素）